

Ⅲ 計画策定に際して想定するリスク

1 風水害(水害、土砂災害)、渇水、大雪

本県では、「7. 15豪雨災害」や「恵南豪雨災害」、飛騨地域に甚大な被害をもたらした「台風 23 号豪雨災害」など、自衛隊に災害派遣要請を行うような大規模風水害が頻発している。

【近年の岐阜県における大規模風水害（死亡行方不明事案）】

○平成 11 年 9. 15 豪雨災害

- ・郡上飛騨地域を中心に死亡行方不明 8 名、被害額 63, 194 百万円、自衛隊要請

○平成 12 年 恵南豪雨災害 (H12. 9. 11)

- ・県下全域（特に恵那郡と上矢作町）、死亡 1 名、被害額 29, 091 百万円、自衛隊要請

○平成 14 年 台風 6 号、7 号豪雨災害 (H14. 7. 10、7. 13)

- ・県下全域（特に西濃）1 名死亡、被害額 17, 478 百万円

○平成 16 年 台風 23 号豪雨災害 (H16. 10. 20)

- ・県下全域（特に高山市、飛騨市、大野郡）死亡行方不明 8 名、被害額 62, 730 百万円、自衛隊要請

○平成 22 年 7. 15 豪雨災害 (H22. 7. 15)

- ・可児市、八百津町を中心に死亡行方不明 6 名、被害額 6, 542 百万円、自衛隊要請

○平成 23 年 台風 15 号豪雨災害

- ・岐阜、中濃、東濃地域を中心に 3 名死亡行方不明、被害額 9, 589 百万円



平成 14 年 7 月 10 日
大谷川：大垣市荒崎地区



平成 16 年 10 月 20 日
八幡洞：高山市西之一色町



平成 22 年 7 月 15 日
可児川：可児市土田地区



平成 26 年 8 月 17 日
川上川：高山市清見町

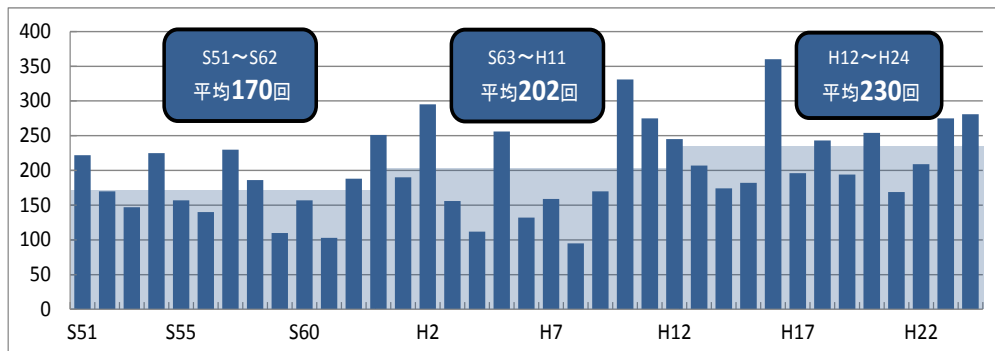
（短期的・局地的集中豪雨）

近年は、全国的にも短期的・局地的集中豪雨が頻発しており、数時間で平年1カ月分の数倍もの降水量をもたらし、避難勧告など行政の対応が後手に回るといった事態も発生している。

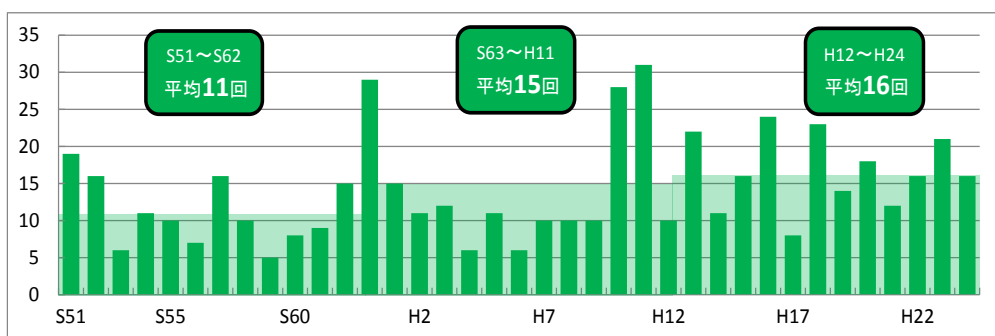
想定を超える土砂災害や現在の河川の安全度を上回る出水が懸念され、こうした災害に対し、いかに備えるかが喫緊の課題となっている。

◆短期的・局地的豪雨の発生状況

【1時間降水量 50mm 以上の年間発生回数】(全国 1000 地点あたり)



【1時間降水量 80mm 以上の年間発生回数】(全国 1000 地点あたり)



【県内の1時間降水量 80mm 以上観測状況】
(主なもの)

観測所名	降雨日 (時間)	雨量 (mm/h)
久瀬 (揖斐川町)	H20. 9. 2 (23 時～24 時)	107
太之田 (関市)	H21. 7. 25 (14 時～15 時)	139
大垣 (大垣市)	H25. 9. 4 (14 時～15 時)	108

【県内の6時間降水量 200mm 以上観測状況】
(主なもの)

観測所名	降雨日 (時間)	雨量 (mm/6h)
御嵩 (御嵩町)	H22. 7. 15 (17 時～23 時)	238
多治見 (多治見市)	H23. 9. 20 (11 時～17 時)	255
下山 (大垣市)	H24. 9. 18 (10 時～16 時)	263
関ヶ原 (関ヶ原町)	H25. 9. 15-16 (23 時～5 時)	237

2 巨大地震(内陸直下型地震、南海トラフ巨大地震)

本県は、日本史上最大の内陸直下型地震である濃尾地震(1891 年、マグニチュード 8.0)により壊滅的な被害を受けた経験を持つ。

(死者・行方不明者 7,273 名、全壊家屋 142,177 戸)

濃尾地震クラスの内陸直下型地震が今後発生した場合、当時に比べ人口の密集や建物の高層化が進んでいることから、県南部の軟弱な地盤と相まって、建物倒壊や液状化現象等による被害は当時とは比較にならないほど大きくなることが懸念されている。

地震による住宅密集地での建物倒壊や、大規模火災の発生による死傷者の発生など、最大級の地震災害に対し、平時からの備えが重要となっている。

また、大地震が発生すれば大規模な落盤による人命への被害が懸念される亜炭鉱廃坑対策が急務である。

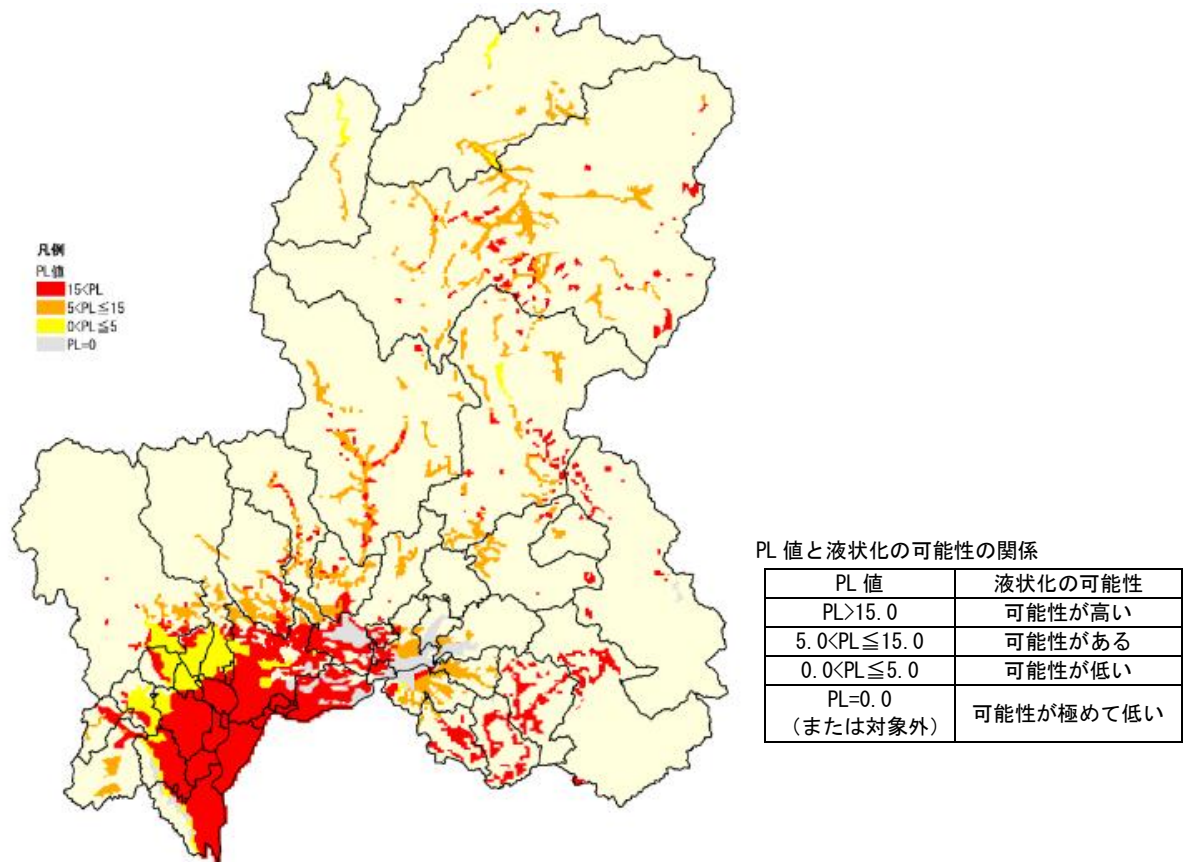
◆南海トラフ巨大地震等の被害想定

	建物被害 (棟)		人的被害 (人)		避難者 (人)
	全壊	半壊	死者	負傷者	
南海トラフ巨大地震 (M9.0、最大震度6弱)	35,000	100,000	470	13,000	161,000
養老－桑名－四日市断層帯地震 (M7.7、最大震度7)	68,000	113,000	3,100	26,000	240,000
阿寺断層系地震 (M7.9、最大震度7)	16,000	37,000	900	9,000	46,000
跡津川断層地震 (M7.8、最大震度7)	20,000	39,000	980	9,000	56,000
高山・大原断層帯地震 (M7.6、最大震度7)	17,000	32,000	870	7,800	45,000

※被害数は、想定される最悪の数値を抽出(発生時刻「冬の朝5時」)

【出典：岐阜県南海トラフの巨大地震等被害想定調査結果 (H25.2)】

◆南海トラフ巨大地震での液状化指数



【出典：岐阜県南海トラフの巨大地震等被害想定調査結果（H25.2）】

3 火山災害

平成 26 年9月に発生した御嶽山噴火は、多くの犠牲者が発生する戦後最悪の火山災害となった。本県には御嶽山のほかに4つの活火山(焼岳、乗鞍岳、白山、アカンダナ山)があり、今回の災害を踏まえ、火山防災対策について早急に見直しを進めなければならない。

◆火山噴火予知連絡会による活火山の区分

区分		選定理由	火山数	県内
活火山	常時観測火山	①近年、噴火活動を繰り返している火山	23	御嶽山、焼岳
		②過去 100 年程度以内に火山活動の高まりが認められている火山	18	白山、乗鞍岳
		③現在異常はみられないが過去の噴火履歴等からみて噴火の可能性が考えられる	4	—
		④予測困難な突発的な小噴火の発生時に火口付近で被害が生じる可能性が考えられる	2	—
	小計		47	
			63	アカンダナ山
計			110	5

※活火山：概ね過去 1 万年以内に噴火した火山又は現在活発な噴気活動のある火山（H15 年選定）

※常時観測火山：活火山のうち、監視・観測体制の充実等の必要がある火山（H21 年選定）

◆噴火警戒レベル

レベル（キーワード）	想定される主な現象	市町村による対策
レベル 1（平常）	火山活動は静穏	特に無し
レベル 2（火口周辺規制）	小規模噴火等	火口から約 1 km 以内の立入規制
レベル 3（入山規制）	大きな噴石が飛散等	火口から概ね 4 km 以内の入山規制
レベル 4（避難準備）	火砕流等が住居地に到達する噴火が予想等	被害が想定される住居地へ避難準備～避難指示
レベル 5（避難）	上記噴火が発生等	

◆県内の火山活動（主なもの）

御嶽山 （噴火警戒レベル3）	昭和 54 年	水蒸気噴火（中規模）
	平成 3 年	水蒸気噴火（ごく小規模）
	平成 19 年	水蒸気噴火
	平成 26 年	水蒸気噴火 （火山災害で戦後最悪の犠牲者 57 名）
焼 岳 （噴火警戒レベル1）	昭和 14 年	水蒸気噴火
	昭和 37～ 38 年	水蒸気噴火（中規模）、泥流 （負傷者 2 名）
	平成 7 年	水蒸気爆発（安房トンネル建設に伴う国道付替工事の作業員 4 名死亡）
乗鞍岳	平成 7 年	地震
	平成 23 年	地震（最大 M3.1）
白 山	昭和 10 年	噴気（無風時 100m）
	平成 23 年	地震（微小）
ア CANDANA 山	—	有史以降、記録に残る火山活動なし

◆協議会の設置状況

御嶽山	御嶽山火山性地震等防災対策連絡会議	（平成 19 年 1 月設置）
焼 岳	焼岳火山噴火対策協議会	（平成 22 年 3 月設置）
白 山	白山火山防災協議会	（平成 25 年 3 月設置）

◆火山防災マップ

・近年の噴火実績がある御嶽山・焼岳について、火山防災マップを作成

